

米中対決と日本の道

R2年2月18日

森田晃司

A. 米中関係の歩み

1. 米中蜜月時代

1972年 ニクソン大統領の中国電撃訪問（金融資本の意向を受けたキッシンジャーのアレンジ）。毛沢東主席と会談、米中関係は対立から和解へ。

1978年 日中国交回復（田中内閣の前のめり外交？）

1978年 鄧小平の「改革開放」路線。

1979年 米中国交回復

1989年 天安門事件 米国および西側諸国との関係は冷却。

1991年 天皇訪中 日本が中国の国際社会への復帰を手助け。

以後、日米ともに中国の経済成長を支援、中国は爆発的な発展を遂げる。

米国は、人権を無視する中共政府を利用して安い労働力を確保。

2010年 中国 GDP は日本を抜いて世界第二位に躍進（但し、中国の統計の信憑性には疑義がある）。

米国経済界は中国を利用し続け、クリントン、オバマなど親中政権が続いた。

米中蜜月は25年間続いた。

2. 中国の変化

2010年 「国防動員法」施行。

2017年 「国家情報法」施行。 国家の安全保障のためには、国民にあらゆる協力を義務付ける法律の施行。

全国各地に監視カメラを設置するなど監視体制を強めている。

AIの進化が、独裁体制、監視体制の維持に寄与するとの説も出ている。

ウイグル、チベット、南モンゴル、法輪功などに対する弾圧を強めている。

豊かになった半面では、都市住民、農民工（農村からの出稼ぎ）、農民の間での格差が拡大し、全国各地で暴動が日常化しているとも伝えられる。

産業スパイを駆使して先進国の技術を盗み、世界の製造工場となっている。

特に、

5G関連、

ドローン、

人権を無視した顔認証システム、臓器移植などの分野では、世界最先端の技術を有していると評される。

3. 中国封じ込め政策への転換

2015年 習近平が「中国製造2025」を発表して、世界支配への欲望を露にする。

2016年 トランプ大統領の登場と併せて、米国内では、共和党、民主党を問わず、対中政策の見直しが大勢を占める。

2018年5月 EUの駐中国大使27名が「一帯一路」政策への非難声明を発表。

2018年7月 米国が中国への制裁関税の発動を発表、米中貿易戦争が始まり、関税引き上げ合戦などが開始された。

米国の要求

- ①貿易不均衡の解消（年間四千億ドルの米側赤字）
- ②知的財産権の保護
- ③為替・資本の自由化
- ④国有企業への補助の改善

⑤外国企業差別の撤廃

⑥国際ルールに基づく貿易環境の担保

2018年8月 ECRA（輸出管理改革法）成立。COCOMの再来と評され、国防上、懸念される品目の輸出を禁止する。

FIRRMA（外国投資リスク審査現代化法）も成立。国防上懸念のある米国企業の外資による買収を制限する。

いずれもこれに抵触する外国企業（例えば日本企業が中国に輸出した場合）も米国より二次制裁を受けると判断されている。

米国は諸外国に、米中どちらかの選択を迫っている。日本企業も近々に選択せざるを得ない事態となる。

また、ECRA、FIRRMAの対象となる14分野は、「中国製造2025」で、中国が発展を目指している14分野とぴったり一致している。

2018年8月 EL(entity list)。米製品輸出禁止対象企業リストにファーウェイ、ZTEなど中国有力通信企業などをリストアップ。

2018年10月 ベンス副大統領の演説（対中宣戦布告ともいわれる）

米国の過去25年にわたる対中親和政策からの訣別

中共政府は闘争と世界制覇を目指すマルキシズム政権で、米国に敵意を持っている、と断定。

2018年12月 ファーウェイの副会長の孟晩舟をカナダで逮捕。産業スパイに対する厳しい対応を始める

2019年6月 香港の動乱が始まる。中央政府の人権圧迫などに反発、米英が支援声明を発表。

2019年9月 EUも参戦。中共政府に対して、覇権主義、全体主義と非難し、断固として戦うとの声明を発表。

2019年10月 ベンス副大統領が共産党が独裁支配する中国とは決別すると再度表明。

2019年11月 米国にて「香港人権・民主主義法案」が成立し、中共政府の香港弾圧に対しては断固戦うとの意思を鮮明にした。

2019年12月 米国にて「ウイグル人権法案」が成立し、ウイグル支援も明確にした。
(2-3年前からウイグル問題が注目され始め、英国が弾圧や臓器移植の闇などを追及してきていた)

NBA などスポーツ選手のウイグル人権弾圧批判に対応して試合の放映中止などの措置が世界の反発を買っている。

2019年12月 関税そのほかに関する米中暫定合意が成立、中国は関税の引き上げは認めながら、その他については段階的な実施を提案、実質的には一時休戦。

4. 米国の台湾政策の変化

台湾は米国の安全保障及び派遣の維持のために極めて重要。

中国の太平洋進出を抑える地政学上の意義。
最新の半導体技術。

1979年4月 「台湾関係法」が成立。中国との国交回復に際して、「一つの中国」という中共政府の主張は承知しながらも、台湾の支援は続けるとの声明。

2016年 トランプ大統領候補は「一つの中国」にはとらわれない、と発言。

2017年12月 「台湾旅行法」が成立、国会議員などの相互訪問を認める。

2018年6月 AIT（米在台協会）の新庁舎が完成、軍事施設が含まれるとの説が有力。

2018年12月 「アジア再保証推進法」が米国で成立。経済のみならず、政治・外交面でも中国の封じ込めを目指す。

2019年7月 米国は台湾への新鋭武器の売却を承認（ミサイルなど22億ドル）。

2019年7月 台湾の蔡総統がNYの台湾事務所で17か国の国連代表を呼んでパーティー（台湾の国連復帰への地ならし）。

2019年9月 トランプ大統領は台湾代表を国連に招待。

2019年9月 「台湾アクト」が米国で成立。台湾を国家として承認する運動を促す法案。

2020年1月 台湾総統選で蔡英文氏が圧勝。

B. 日本の対応

政官財とも親中派が多数を占める。

自民党は八割が親中派と目される。

親中派が多い理由は、

戦前の贖罪意識、

経済的魅力、

漢字・儒教文化などに対する誤った親近感、

反米意識、

などが考えられる。

更に、

マネートラップ、

ハニートラップ、

臓器トラップ、

サイバー攻撃

などで籠絡された人も多いと目されている。

日本はスパイ天国。何ら取り締まる法律がなく、技術も人材も流出を続けている。

米国を始め各国が閉鎖させた「孔子学院」も日本では放置されたまま。

土地や水源の買収、企業買収も取り締まりがない。

2015年9月 「改正個人情報保護法」が成立。

2019年11月 外為法を改正。技術流出を防止するため、外資による1%以上の株式取得に届け出義務を課した。

日本政府は遅ればせながら、日本の独自技術、オンリーワン技術のリストアップとその保護に乗り出そうとしている。

C. コロナウイルス感染拡大の影響

2019年12月8日 湖北省武漢において新型肺炎の患者が確認された。

2020年1月中旬過ぎに、中共政府は初めてウイルスの感染拡大を公式発表。隠ぺいしていたこの間にウイルスは拡散し、手遅れとなった。

特に、医療関係者が無防備で患者と接触し、感染し、もともと脆弱な医療体制が崩壊した。

なお、中国外務省の華春瑩報道局長は、自身のブログで、米国には1月3日に発生を知らせたと公表。何故、自国民には知らせなかったのかと、湖北省では猛反発が起こっている。

中共政府は1月23日 武漢市を封鎖、

1月27日 海外への団体旅行の禁止措置を発表。

これを受けて、米英仏などの各国は、中国人の入国拒否、自国民の中国よりの退避勧告などを出している。

日本政府は湖北省よりの入国を拒否することにとどまっている。

感染の拡大はどこまで続くのか、世界に蔓延するのか、対応の甘い日本は大丈夫か、先が読めない段階。

ただ、中国の封じ込めを図ってきた米英などにとっては、労せずして封じ込めの効果が進む展開となっている。

グローバルサプライチェーンから中国を外す動きは加速されることになる。

米英仏など欧米の技術者が本国の退避勧告に従って、中国を離れ始めている。技術者の離反が進めば、中国の技術開発は停滞する。

米中間のヒト、モノ、カネの分断が一気に進む可能性が出てきている。

なお、武漢にはウイルス研究所があり、人体実験も行われていた節がある。新型のウイルスは、野生の動物が発生源ではなく、この研究所から、何らかの形で出てきたとの有力な推定もある。

以上